

研究員の眼

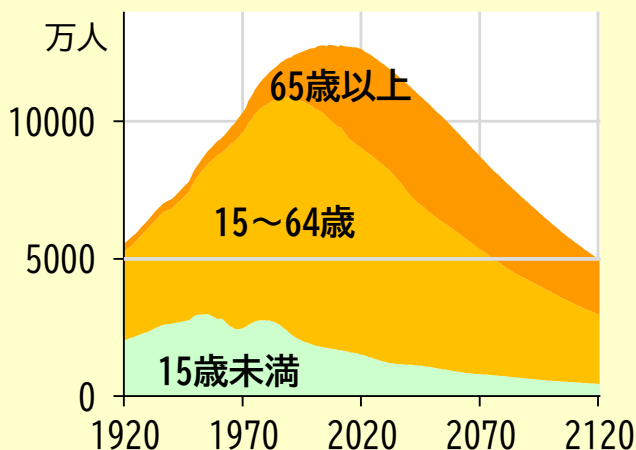
「騎馬戦型から肩車型へ」は現状誤認!?

保険研究部 上席研究員・公的年金調査室長 中嶋 邦夫
(03)3512-1859 nakasima@nli-research.co.jp

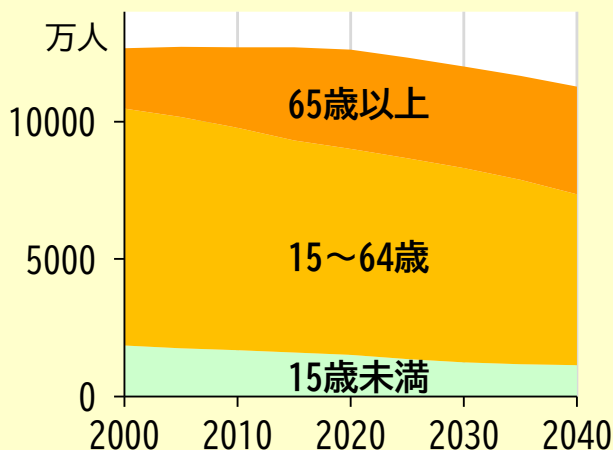
図表1は、私が一般の方へお話しする際によく使っている図である。日本の人口を約100年前から100年後まで描いたもので、「100年前の5000万人から現在は倍以上になり、100年後には5000万人に戻る見通しになっています。ただし、65歳以上の比率は50年前と大きく違い…」などとお話しして、年金改革の経緯の話につなげている。

100年前から100年後だと実感が湧きにくいので、20年前から20年後に絞って見たのが図表2である。15～64歳の人口が減少して65歳以上の人口が増えている、という現状や見通しを読み取れる。

図表1 日本の人口の経緯と見通し1
(年齢区分別・1920～2120年)



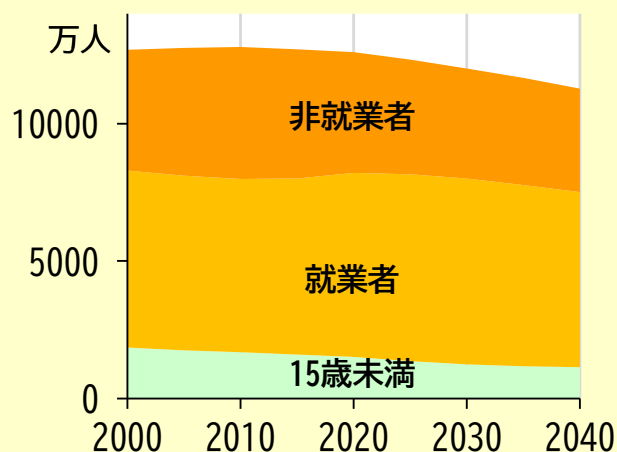
図表2 日本の人口の経緯と見通し2
(年齢区分別・2000～2040年)



注1: 毎年の値, 2021年以降は見通し(出生中位・死亡中位)。注・資料: 図表1と同じ。
資料: 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所
「日本の将来推計人口(2023年推計)」より作成。

しかし、15 歳以上を就業者と非就業者に分けると様相が異なる（図表 3）。就業者数を見ると、2000 年は 6500 万人で、2010 年にはリーマンショックなどで 6300 万人に減少したが、2020 年は 6700 万人に増加しており、2040 年は 6400 万人と見込まれている。ごく大雑把に見れば、この期間には大きな変化がない、と言えよう。

図表 3 日本の人口の経緯と見通し 3
(就業状態別・2000～2040 年)

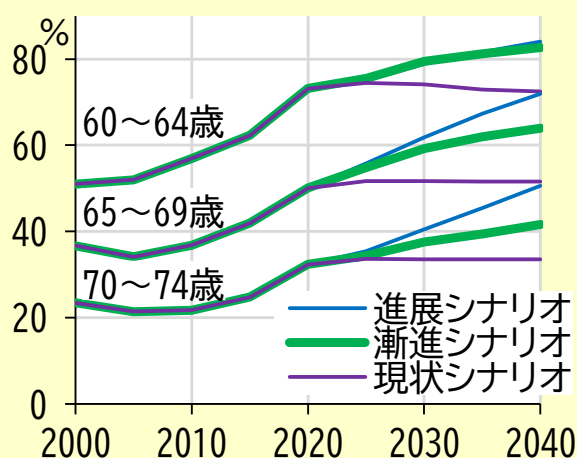


注 1：5 年ごとの値、2025 年以降は見通し（労働参加漸進シナリオ）。

資料：独立行政法人 労働政策研究所・研究機構「2023 年度版 労働力需給の推計」より作成。

このように 15～64 歳の人口が減少する一方で就業者数に大きな変化がない理由の 1 つは、高齢期の就業率の上昇である（図表 4）。60 代前半は 2000 年代の初めから、60 代後半や 70 代前半は 2000 年代の後半から、上昇傾向が続いている。

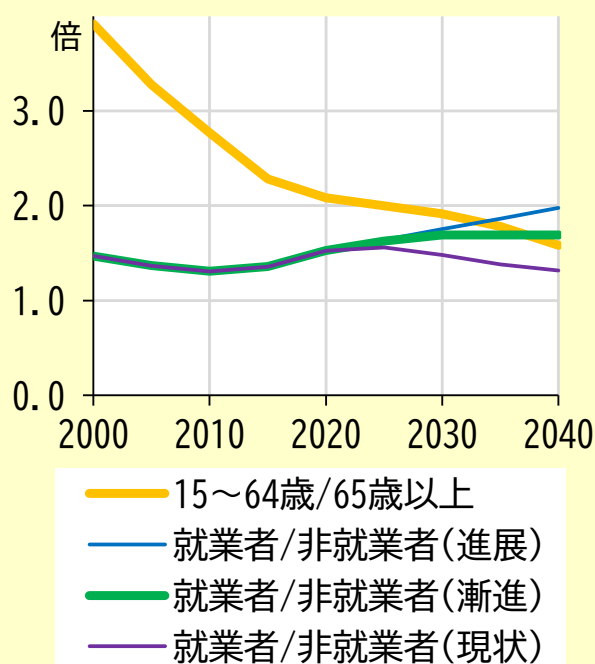
図表 4 就業率の経緯と見通し
(年齢階層別・2000～2040 年)



注・資料：図表 3 と同じ。

日本の人口構成、特に現役世代が高齢世代を支える構図については、「以前はおみこし型や胴上げ型だったが、現在は騎馬戦型に移っており、今後は肩車型になっていく」などと言われている。だがこれは、15～64 歳人口と 65 歳以上人口の比率（図表 5 の橙の線）など、年齢構成の比率を見たものに過ぎない。就業者と非就業者の比率で見れば、ここ 10 年以上は上昇傾向にあり、今後の就業率が現状と同水準だったとしても、就業者と非就業者の比率に大きな変化はない見通しになっている（図表 5 の紫の線）。

図表 5 人口構成比率の経緯と見通し
(2000～2040 年)



注・資料：図表 1・3 と同じ。

就業者以外にも社会の支え手は存在するため、就業者と非就業者の比率が現役世代が高齢世代を支える構図を正しく示している、とは言いきれない。しかし、健康寿命の伸展や高齢期の就業率の上昇により、65 歳以上の全員が支えられる側というわけでもない。年金などの社会保障制度を論じる際は、騎馬戦型や肩車型という年齢で区分した見方だけでなく、就業などの視点も加えて複眼的にとらえる必要があるだろう。